

株主各位

第53回定時株主総会招集ご通知 交付書面への記載を省略した事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

株式会社アルペン

上記事項につきましては、法令及び当社定款に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

(2024年7月1日から
2025年6月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式		
当 期 首 残 高	15,163	21,626	77,523	△685		113,627
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△1,927			△1,927
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			5,573			5,573
自 己 株 式 の 取 得				△0		△0
自 己 株 式 の 消 却						—
譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬		0		15		15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	0	3,646	14		3,662
当 期 末 残 高	15,163	21,626	81,170	△671		117,289

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当 期 首 残 高	1,797	—	25	1,790	3,613	117,240
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,927
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益						5,573
自 己 株 式 の 取 得						△0
自 己 株 式 の 消 却						—
譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬						15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	424	14	△2	△195	240	240
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	424	14	△2	△195	240	3,902
当 期 末 残 高	2,221	14	23	1,595	3,853	121,142

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5社

(会社名)

(株)アルペンリゾート

(株)エム・アイ・ゴルフ

(株)エス・エー・ピー

JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD.

JAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD. 及びJAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成に当たって、これらの会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③棚卸資産

商品、製品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用し、一部、最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6年～38年
機械装置及び運搬具	4年～17年

また、当社は定期借地契約に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②その他の引当金

当社及び連結子会社では以下の引当金を計上しております。

なお、連結貸借対照表上では流動負債の「引当金」又は固定負債の「引当金」としてまとめて表示しております。

a. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

b. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

c. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、2016年9月28日付で役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。

d. 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 収益および費用の計上基準

当社グループの主要な事業内容はスポーツ関連商品の小売事業であり、これらの商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

自社のポイント制度については付与したポイントを履行義務として識別し、将来利用されると見込まれる額はポイントの付与時に契約負債として認識し、ポイントの利用時又はポイントの失効時に収益を認識しております。

また、他社ポイントについては、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を計上しております。

消化仕入については、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これを手配するサービスのみを提供しているため代理人取引であると判断しており、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。なお、当該収益は売上高に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債及び収益ならびに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建営業債務

③ヘッジ方針

外貨建営業債務の為替リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年の均等償却を行っております。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払法人税等」(前連結会計年度649百万円)は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「店舗閉鎖損失」(前連結会計年度262百万円)は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

会計上の見積りに関する注記

当社グループが行った、連結計算書類作成における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、次のとおりであります。

(1) 固定資産の減損

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形・無形固定資産合計：52,180百万円

うち店舗資産：35,751百万円

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしており、店舗ごとに減損の兆候の有無を検討しております。減損の兆候が認められる店舗については、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定し、減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

減損損失の認識の要否の判定において使用される割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会にて承認された翌連結会計年度の事業計画を基礎として、店舗ごとの固有の経済条件を主要な仮定として織り込んで作成しておりますが、当該仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の営業実績が見積りと異なった場合には、減損損失の計上に伴い、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 棚卸資産の評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品及び製品：81,048百万円

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、スポーツ小売事業の商品の評価について、正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を正味売却価額まで減額しております。加えて、滞留による収益性の低下の事実を反映するために、直近の販売実績に照らして販売可能と判断される商品を除外した上で、仕入年度から一定の期間を超える商品を滞留在庫として帳簿価額を切り下げしております。

滞留による収益性の低下の判断においては、直近の販売実績や今後の需要予測に照らした販売可能性、及び滞留在庫の判定に用いた一定の期間を主要な仮定としていますが、当該仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の販売実績が見積りと異なった場合、帳簿価額の切り下げに伴い、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3)繰延税金資産の回収可能性

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産:6,553百万円

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは翌連結会計年度の事業計画を基礎としており、過去（3年）及び当連結会計年度の経営成績や納税状況等を総合的に勘案し、企業会計基準適用指針第26号による企業分類を行い課税所得の見積可能期間を決定し、回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の検討においては、課税所得の発生見込に係る判断を主要な仮定としていますが、当該仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の営業実績が見積りと異なった場合には、評価性引当額の計上又は取崩に伴い、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

会計上の見積りの変更に関する注記

（資産除去債務の見積りの変更）

当連結会計年度において、当社グループの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額2,282百万円を変更前の資産除去債務残高に加算するとともに、同時に計上した有形固定資産について959百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	80,775百万円
2. 投資その他の資産	
その他（賃貸用固定資産）の減価償却累計額	2,925百万円
3. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。	
a. 担保に供している資産	
建物及び構築物	286百万円
土地	2,409百万円
投資その他の資産	
その他（賃貸用固定資産）	1,925百万円
(合計)	4,621百万円
b. 担保付債務	
支払手形及び買掛金	115百万円
短期借入金	6,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,000百万円
長期借入金	－百万円
(合計)	10,115百万円
4. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。	
当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	34,300百万円
借入実行残高	6,000百万円
(差引額)	28,300百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益の金額は、「収益認識に関する注記（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

場 所	用 途	種 類
群 馬 県 前 橋 市 他	営 業 用 資 産	建 物 及 び 構 築 物 等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、収益性の低下等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,469百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、営業用資産が建物及び構築物2,467百万円、その他1百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額とする場合には、主として公示価格に基づいた時価を適用し、また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は2.09%であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	38,888,000	—	—	38,888,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	346,860	170	7,717	339,313

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170株につきましては、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少7,717株につきましては、2024年10月23日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月22日に行った譲渡制限付株式としての自己株式処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年8月23日 取締役会	普通株式	963	25	2024年6月30日	2024年9月11日
2025年2月6日 取締役会	普通株式	963	25	2024年12月31日	2025年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年8月22日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	963	25	2025年6月30日	2025年9月10日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で保有し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

投資有価証券は満期保有目的の債券、上場株式等のその他有価証券であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

また、差入保証金に係る取引先の信用リスクは、取引先与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に使用しております。なお、デリバティブ取引はデリバティブ取引管理規程に従って行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、「現金及び預金」について、「現金」は注記を省略しており、「預金」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」および「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	4,964	4,955	△8
① 満期保有目的の債券	600	591	△8
② その他有価証券	4,364	4,364	—
(2) 差入保証金	19,968	18,009	△1,958
(3) リース債務	(2,370)	(2,329)	△41
(4) 長期借入金	(4,000)	(4,008)	8

(注) 1. 連結貸借対照表上、負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. (3) リース債務には1年内の期限到来分を含めて記載しております。

3. (4) 長期借入金には1年内の期限到来分を含めて記載しております。

4. 市場価格のない株式等は(1)投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	0

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に対する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	4,364	—	—	4,364

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	591	—	591
差入保証金	—	18,009	—	18,009
リース債務	—	2,329	—	2,329
長期借入金	—	4,008	—	4,008

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているためその時価をレベル1の時価に分類しております。債券は取引金融機関から提示された価格によっており、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないためレベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割引いた現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入取引を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

商品部門別に分解した売上高は以下のとおりです。

部門	金額（百万円）
ゴルフ	92,151
スポーツライフスタイル	61,825
競技・一般スポーツ	70,115
アウトドア	31,758
ウインター	8,418
その他の収入	4,385
顧客との契約から生じる収益	268,655
外部顧客への売上高	268,655

- (注) 1. 「その他の収入」は、リゾート施設やフィットネスクラブの運営事業、保険代理店の収入等を含んでおります。
2. 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」の「3. 会計方針に関する事項（5）収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度末及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

	金額（百万円）
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	13,186
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	13,038
契約負債（期首残高）	3,438
契約負債（期末残高）	3,455

② 残存履行義務に配分した取引価額

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,142円59銭

1株当たり当期純利益 144円61銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益 5,573百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 5,573百万円

期中平均株式数 38,545千株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2024年7月1日から
2025年6月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,163	25,074	—	25,074	50	10	73,641	73,701
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△1,927	△1,927
当期純利益							5,645	5,645
自己株式の取得								
自己株式の消却								
譲渡制限付株式報酬			0	0				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	3,718	3,718
当期末残高	15,163	25,074	0	25,075	50	10	77,360	77,420

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△685	113,254	1,797	—	1,797	115,051
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△1,927				△1,927
当期純利益		5,645				5,645
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の消却		—				—
譲渡制限付株式報酬	15	15				15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			424	14	438	438
事業年度中の変動額合計	14	3,733	424	14	438	4,172
当期末残高	△671	116,988	2,221	14	2,235	119,223

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法を採用しております。
- (2) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
- (3) その他有価証券
 - a. 市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。
 - b. 市場価格のない株式等
総平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- a. 商品、仕掛品
主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）又は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
- b. 原材料、貯蔵品
最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～38年
構築物	10年～20年
機械及び装置	4年～17年

また、当社は定期借地契約に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。
また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度において負担すべき額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、2016年9月28日付で役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (6) 転貸損失引当金
店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の主要な事業内容はスポーツ関連商品の小売事業であり、これらの商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

自社のポイント制度については付与したポイントを履行義務として識別し、将来利用されると見込まれる額はポイントの付与時に契約負債として認識し、ポイントの利用時又はポイントの失効時に収益を認識しております。

また、他社ポイントについては、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を計上しております。

消化仕入については、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これを手配するサービスのみを提供しているため代理人取引であると判断しており、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。なお、当該収益は売上高に計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建営業債務

(3)ヘッジ方針

外貨建営業債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの方法と異なっております。

表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度におきまして、「特別損失」の「その他」に含めておりました「店舗閉鎖損失」（前事業年度262百万円）は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記していません。

会計上の見積りに関する注記

当社が行った、計算書類作成における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、次のとおりであります。

(1)固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

有形・無形固定資産合計：47,771百万円

うち店舗資産：35,751百万円

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表に注記している内容と同一であるため、記載を省略しております。

(2)棚卸資産の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

商品：81,031百万円

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表に注記している内容と同一であるため、記載を省略しております。

(3)繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産：7,131百万円

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表に注記している内容と同一であるため、記載を省略しております。

会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以

下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。
法人税等の計上区分(評価・換算差額等に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

会計上の見積りの変更に関する注記

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社グループの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額2,282百万円を変更前の資産除去債務残高に加算するとともに、同時に計上した有形固定資産について959百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 78,278百万円

2. 投資その他の資産
 その他（賃貸用固定資産）の減価償却累計額 2,925百万円

3. 担保資産及び担保付債務
 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。

a. 担保に供している資産

建物	286百万円
土地	2,409百万円
投資その他の資産	
その他（賃貸用固定資産）	1,925百万円
(合計)	4,621百万円

b. 担保付債務

買掛金	115百万円
短期借入金	6,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,000百万円
長期借入金	－百万円
(合計)	10,115百万円

4. 関係会社項目
 関係会社に対する金銭債権、債務には次のものがあります。

短期金銭債権	354百万円
短期金銭債務	0百万円
長期金銭債権	1,398百万円
長期金銭債務	－百万円

5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。
 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	34,300百万円
借入実行残高	6,000百万円
(差引額)	28,300百万円

損益計算書に関する注記

1. 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損△18百万円が売上原価に含まれております。
2. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

a. 売上高	15百万円
b. 仕入高	782百万円
c. その他の営業取引高	2百万円
d. 営業取引以外の取引高（収入分）	45百万円
e. 営業取引以外の取引高（支出分）	－百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	346,860	170	7,717	339,313

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加170株につきましては、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少7,717株につきましては、2024年10月23日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月22日に行った譲渡制限付株式としての自己株式処分によるものであります。

税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)

(繰延税金資産)

① 賞与引当金	112百万円
② 未払事業税等	351百万円
③ 貸倒引当金	184百万円
④ 契約負債	961百万円
⑤ 役員退職慰労引当金	197百万円
⑥ 転貸損失引当金	53百万円
⑦ 減価償却費	1,771百万円
⑧ 減損損失	4,928百万円
⑨ 資産除去債務	2,379百万円
⑩ その他	388百万円
(繰延税金資産小計)	11,328百万円
評価性引当額	△1,833百万円
(繰延税金資産合計)	9,495百万円

(繰延税金負債)

① 前払年金費用	△266百万円
② 資産除去債務に対応する除去費用	△1,061百万円
③ その他有価証券評価差額金	△1,029百万円
④ 繰延ヘッジ損益	△6百万円
(繰延税金負債合計)	△2,364百万円

繰延税金資産の純額 7,131百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建 物	14,799	13,616	1,570	190

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	165百万円
1年超	135百万円
(合計)	300百万円

- (3) 長期リース資産減損勘定の残高

40百万円

- (4) 支払リース料、長期リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	185百万円
長期リース資産減損勘定の取崩額	66百万円
減価償却費相当額	196百万円
支払利息相当額	9百万円
減損損失	－百万円

- (5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (6) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業 の 内 容 又 は 職 業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ｼﾞﾝﾀﾞｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ	愛知県名古屋市中区	20	飲食店業	－	業務委託	業務委託料の支払い(注)	10	未払金	－

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件および取引条件の決定方針

(注) 業務委託料については、双方の協議のうえ決定しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「重要な会計方針」の「5.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,092円80銭
-----------	-----------

1株当たり当期純利益	146円47銭
------------	---------

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	5,645百万円
-------	----------

普通株主に帰属しない金額	－百万円
--------------	------

普通株式に係る当期純利益	5,645百万円
--------------	----------

期中平均株式数	38,545千株
---------	----------

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。